



令和 7 年度（2025）事業報告書

1. 令和 7 年度活動概要
2. 役員の状況
3. 会員数の動向
4. 理事会・社員総会の開催
5. 事業活動

（別紙）事業報告の付属説明書

一般社団法人
YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

令和7年度活動概要

2025年度の一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE(以下、YUSA)は、世界的なインフレ圧力の緩和とともに、アジア経済が緩やかな成長軌道を取り戻す一方、地政学的リスクや気候変動への対応が引き続き重い課題として残る中での活動となりました。特にアジア各国においては、脱炭素、都市インフラの高度化、防災・減災、持続可能な都市運営に対する投資ニーズが一段と高まり、実現性の高い都市ソリューションがこれまで以上に求められています。

こうした環境下においてYUSAは、横浜が培ってきた都市開発・都市経営の知見と、会員企業が有する多様な技術・サービスを結集し、官民連携および多業種連携による課題解決型事業の形成に取り組んでまいりました。YUSA 海外連携事務所や国際機関、現地政府・企業とのネットワークを活用し、廃棄物、エネルギー、都市開発、ヘルスケア等の分野において、構想段階から実証、案件化へとつながる取組を進めております。

また、会員企業間の連携を基盤とした新たなプロダクト・サービスの創出や、調査・研修業務の受託を通じた自主財源の確保など、持続可能な組織運営に向けた取組も継続的に進展しました。

本報告書では、2025年度におけるこれらの活動内容と成果を整理致しました。

YUSA は今後も、横浜発の信頼性ある都市ソリューションを通じて、アジアをはじめとする国内外の持続可能な都市づくりに貢献してまいります。

1. 役員の状況

理事	期末現在	11 名 (2024 年度末 11 名)
監事	期末現在	1 名 (2024 年度末 1 名)
相談役	期末現在	1 名 (2024 年度末 1 名)

2. 会員数の動向

正会員 A	期末現在	10 社
正会員 B	期末現在	15 社
賛助会員	期末現在	4 社

3. 理事会・社員総会の開催

(1) 2025 年 04 月 16 日 (水) 第 47 回理事会

- ・ 第 1 号議案 令和 6 年度事業報告・決算報告それに伴う監査報告
- ・ 第 2 号議案 社員総会について

2025 年 05 月 28 日 (水) 第 8 回定時社員総会 (対面＋オンライン会議)

- ・ 第 1 号議案 令和 6 年度貸借対照表及び損益計算書の承認
- ・ 第 2 号議案 理事及び監事の選任 (任期満了に伴う理事・監事の再任)

(2) 2025 年 05 月 28 日 (水) 第 48 回理事会

- ・ 第 1 号議案 折居良一郎相談役の選任

(3) 2025 年 07 月 16 日 (水) 第 49 回理事会

- ・ 第 1 号議案 Y-Bridge への追加業務について

(4) 2025 年 10 月 15 日 (水) 第 50 回理事会

- ・ 第 1 号議案 山下朋美相談役の選任

(5) 2026 年 01 月 21 日 (水) 第 51 回理事会

- ・ 第 1 号議案 横浜市・YUSA 連携協定書更新について
- ・ 第 2 号議案 来年度理事会日程について

(6) 2026 年 03 月 18 日 (水) 第 52 回理事会

- ・ 来年度事業計画・予算案

4. 事業活動

(1) 受注プロジェクト

- ・ 令和 7 年度公民連携による脱炭素ドミノを通じた横浜型脱炭素エコシステムの形成に向けた業務委託（横浜市）
- ・ TICAD9 に向けた市内企業のアフリカビジネス展開支援事業（横浜市）
- ・ 令和 7 年度我が国循環産業の海外展開事業化促進業務モンゴル国ウランバートル市における統合型廃棄物処理施設プロジェクト（環境省 3 R 財団）
- ・ 環境省都市間連携調査（バンコク都、セブ、マカッサル）
- ・ JICA 課題別研修（国際協力機構）
- ・ JICA 青年研修（国際協力機構）

(2) 海外連携事務所

① セブ連携事務所（グーン）

- ・ マンダウエ市と YUSA との MOA に基づくフォローアップ
 - ✓ マンダウエ市と YUSA 会員企業等とのビジネスマッチング
 - ✓ マンダウエ市の第 14 回アジアスマートシティ会議（2025 年 11月25 日、26 日開催）への参加勧奨
 - ✓ 現在進行中の YUSA 会員企業のセブにおける商機獲得のサポート
- ・ セブ市における廃棄物管理能力向上に関する技術協力
 - ✓ 横浜市及び市内企業等と balanガイ及び現地企業との協議・面会の調整
 - ✓ セブ市の第 14 回アジアスマートシティ会議（2025 年 11月25 日、26 日開催）への参加勧奨
- ・ 環境省 脱炭素社会形成事業におけるワークショップ
 - ✓ 廃棄物処理分野等のビジネス・セッションの企画・実行支援
 - ✓ 廃棄物分野の技術交流会への参加者ステークホルダーリストアップ等
- ・ YUSA 会員企業のフィリピン（セブエリア）進出支援
 - ✓ 進出時の現地法人/支店/営業所設立、許認可手続きのサポート機関紹介
 - ✓ セブ日本人会、セブ日本人商工会議所、総領事館等への紹介

② ダナン連携事務所（オオスミ）

- ・ 7 月 4 日 YBA Dong Nai ビジネスマッチング開催及びアフターフォロー
 - ✓ 今回マッチング参加日本側企業数は 6 社（内、市内企業（企業分類①②）は 2 社：市内企業割合 33%）
 - ✓ その後進展がある件数は 3 件（内、市内企業（企業分類①②）の件数は 1 件：市内企業割合 33%）
- ・ 10 月 28 日 Y-PORT ワークショップ「ベトナム市場における環境ビジネス最新情報」
- ・ 12 月 10 日 Hanoi ビジネスマッチング開催及びアフターフォロー
 - ✓ 今回マッチング参加日本側企業数は 7 社（内、市内企業（企業分類①②）は 6 社：市内企業割合 86%）
 - ✓ その後進展がある件数は 15 件（内、市内企業（企業分類①②）の件数は 13 件：市内企業割合 87%）
- ・ 2026 年 2 月 6 日 Y-PORT ワークショップ「「横浜の環境技術」×「ダナンの IT 産業・製造業」による環境ビジネス形成に向けて」
- ・ 2026 年 3 月 10 日 ベトナム・ダナン・ビジネスマッチング開催及びアフターフォロー
 - ✓ 今回マッチング参加日本側企業数は 10 社（内、市内企業（企業分類①②）は 2 社：市内企業割合 20%）
- ・ 2025 年度オオスミベトナムの現地事業受注としては以下の成果を上げた
 - ① エアコンプレッサーエア漏れ診断業務
 - ② ダナン工場での大型シーリングファンの導入
 - ③ 日本企業ダナン工場へのエアコン室外機制御機導入
 - ④ 日本企業ドンナイ工場でのスケール除去装置実証試験

(別紙) 事業報告の付属説明書：令和 7 年度 YUSA 活動と成果（参考：令和 7 年度公民連携による脱炭素ドミノを通じた横浜型脱炭素エコシステムの形成に向けた業務より抜粋）

令和 7 年度活動と成果（まとめ）	
海外拠点による市内企業等の事業化支援	- セブ連携事務所は、セブ州・市、マンドラウエ市と市内企業の商談を複数回支援し、市内企業の「廃棄物処理関連ビジネス」、「グリーン・インフラ関連ビジネス」の目指した。 - ダナン連携事務所は、ビジネスマッチング、ワークショップ、JICA 戦略的幹部研修を複数回開催し、複数の市内企業とベトナム企業の事業創発に繋げることができた。
専門人材による市内企業等の事業化支援	- 令和 5 年度から継続している海外脱炭素化案件情報データベースを今年も加筆更新した。 - 令和 5 年度に作成した渋滞削減 Solution 導入による CO2 削減効果算出モデルを今年度はマカッサル市内の 2 箇所の交差点で収集したデータを用いて試算した。 - 市内でイノベーションに取り組む経済団体や企業の研究開発部門などとの連携可能性（新規ソリューション開発連携など）を構築するために、「TECH HUB YOKOHAMA」、「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(JASE-W)」、「一般社団法人 Park Line 推進協議会」との協議を実施し、Y-PORT ワークショップの開催と JICA 課題別研修での協力に繋がった。 - 市内企業の個別事案支援としては、「ODA プロジェクトデータベースを活用したインフラ（管路更生を除く上下水）更新ビジネスの創出」、「交通データを用いた渋滞軽減 Solution 導入実証事業」、「浸透性道路舗装の実証事業（ADB 事案）」、「プラスチック廃棄物のリサイクル事業の案件化（ADB 事案）」、「AI 映像解析技術を用いた鉄道駅乗降客の TOD（Transit-Oriented Development）施設への誘導」、「カザフスタン農業アカデミー一行との商談」、「ウランバートル市 WTE プロジェクト案件形成」等を実施した。
GX ビジネス交流会等による市内企業等の事業化支援	- ASCC2025 で来浜した、Andhra Pradesh 州州都（Amaravati）地域開発公社（APCRDA）、Ulaanbaatar 市、Hunnu City Development Corporation LLC、マヌンガン州公式代表団、ダナン市人民委員会計画投資局等と市内企業とのビジネスマッチングを主催し事業化支援を行った。 - 上記ビジネスマッチングとは別に今年度は、Y-PORT ワークショップを 4 回開催した。
持続可能なエコシステム形成に向けた検討	- 横浜市以外の外部機関からの調査・コンサルティング業務の受注としては、環境省 3 R 財団／モンゴル環境省「ウランバートル市における統合型廃棄物処理施設プロジェクト」を受注した。 - Y-BRIDGE の橋本氏の協力の下、ADB、世銀等の MDB'S 機関予算による TA(技術協力)プロジェクトを外部コンサルと共同受注を目指し、ADB 都市間連携プロジェクト（横浜市と UB 市+Hunnu 市、横浜市と AP 州等）事案について協力合意書（LOI）を締結し、TA（技術協力）プロジェクトの予算を確保し、現在プロジェクト受注に向けた最終調整を ADB 担当者で行っている。（次頁補足資料参照）

(別紙) 事業報告の付属説明書

Y-BRIDGE の橋本氏の協力で 2025 年 11 月の ASCC (アジアスマートシティ) において ADB 都市間連携プロジェクト (横浜市と Ulaanbaatar 市+Hunnu 市、横浜市と Andhra Pradesh 州州都 (Amaravati) 地域開発公社 (APCRDA) 等) 事案について協力合意書 (LOI) を締結し、TA (技術協力) プロジェクトの予算を確保し、現在プロジェクト受注に向けた最終調整を ADB 担当者を行っている。



2025年11月25日

ADB、アジア・スマートシティ会議において、都市間パートナーシップ第一弾を発表

ADBの川脇史子セクター第2グループ局長は、横浜で開催された[アジア・スマートシティ会議 \(ASCC\)](#) において、横浜市とインドのアンドラ・プラデシュ州州都地域開発公社 (APCRDA)、および横浜市とモンゴルのウランバートル市との間での書簡交換を主導しました。今回のセレモニーは、本年ミラノで開催されたADB年次総会で都市間パートナーシップの取り組みが発表されて以降、最初の具体的な一歩となります。横浜市

とAPCRDAのパートナーシップでは、横浜市が有する都市再生や循環経済、インフラのイノベーションにおける専門的知見を活かし、アンドラ・プラデシュ州の州都であるアマラヴァティの、持続可能でスマートかつ包摂的な開発を支援します。他方、横浜市とウランバートル市との協力では、東京-横浜大都市圏の一部としての横浜市の経験を基に、ウランバートルの衛星都市としてのフンヌ市の発展を後押しします。都市間パートナーシップは、アジア・太平洋地域のメンティアー都市 (助言を受ける都市) と、全世界のメンター都市 (助言を与える都市) を結びつけ、6~24か月間の知識交流や能力向上を通じて、持続可能で強靱かつ包摂的な都市の成長を支援する取り組みです。

出所) ADB ホームページ <https://www.adb.org/ja/where-we-work/jro/seminars>



ASCC2025 での ADB/ADB Session での横浜市と Andhra Pradesh 州の LOI 締結式

出所) Andhra Pradesh Capital Region Development Authority (APCRDA) linkedin page

<https://www.linkedin.com/posts/apcrda-amaravati-adb-share-7399416115010928640-Ijke/>



ASCC2025 での YUSA 会員企業と Ulaanbaatar 市、Hunnu City Development Corporation LLC、Andhra Pradesh 州州都 (Amaravati) 地域開発公社 (APCRDA) とのビジネスマッチング

出所) YUSA 山田撮影